

# 生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

# 通信

No.323  
2018.8.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL http://www.seikatsusha.me  
発行責任者 西崎光子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

### 生活者ネットワーク3つのルール

- 1 議員は交代制(ローテーション)**  
生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を上げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に**  
生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かせます。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。
- 3 選挙はカンパとボランティアで**  
選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 地域ネット

### 西東京ネット

第36回「今、平和かな?」松元ヒロの「憲法くん」  
8月17日(金) 19:00~ 保谷こもれびホール小ホール(西東京市中町1-5-1) 1000円  
入場対象:中学生以上 主催:運動グループ地域協議会 042-439-6353

### 江東ネット

上映会「ニッポンの嘘 報道写真家 福島菊次郎90歳」  
8月19日(日) 13:30~16:00 江東区総合市民センター6階第2研修室(西大島駅)  
500円 03-3636-9044

### 調布ネット

おしゃべりカフェ 今年の夏は、親子で憲法を知ろう!  
8月21日(土) 10:00~12:00 調布市民プラザあくろすホール2(国領駅) 042-487-3087

### 清瀬ネット

市民と議員の意見交換会  
8月25日(土) 10:00~12:00 けやきホール第1会議室(清瀬駅) 主催:市民と議員の意見交換会 042-494-8720

### 福生ネット

議会報告会 三原智子と「みんなで話そう会」  
8月25日(土) 14:00~16:00 かえて会館(予定) 042-553-0701

### 大田ネット

大田区の公園について考える  
8月31日(木) 14:00~16:00 大田・生活者ネット事務所(蒲田駅) 03-6424-7561

### 大田・品川・目黒ネット

『わたくしは日本国憲法です。』著者・鈴木篤弁護士と語ろう  
9月8日(土) 14:00~16:00 Luz(ラズ)大森4階大集会室(大森駅) 講師:鈴木篤(弁護士) 500円 主催:いま知っておきたい!憲法のこと☆市民集会実行委員会 03-6424-7561 / 5751-7105 / 3791-8069

### 福生ネット

福生ネット15周年記念企画 憲法学習会「檻の中のライオン in 福生」  
9月17日(月) 10:00~12:30 さくら会館(予定) 300円 042-553-0701

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議47人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組みむと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。  
**東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。**



大石光伸(おおいし・みつのぶ)さん。東海第二原発運転差止訴訟原告団共同代表/常総生活協同組合協同推進室顧問。4月22日、渋谷での集会&デモ「チェルノブイリ原発事故から32年 ムリ・ムダ・キケン東海第2原発」で講演した

**東海第二原発は「首都の原発」フェイクだらけの再稼働計画にNO!**  
東海第二原発は福島第一原発と同様、設計思想自体がすでに時代遅れの古臭いものだ。しかし規制委員会は基本設計の旧さによる構造の弱点を審査することなく、付け足しの設備で弥縫策を考えている。はじめから津波が防潮堤をこえることを前提にしている。原子炉内を走る1400kmのケーブルのうち、難燃性ケーブルに交換

するのはわずか15%。「最新の科学的知見」などと言うが、基準地震動の策定に用いられている「強震動予測レシビ」は10年前の手法で、東北地方太平洋沖地震を再現できない(港湾や空港の現場ではすでに強震動パルスが再現できるAPGAモデルが採用されている)。再び原発震災で事故があれば、30km圏内100万人のみならず首都圏住民の避難ははじめから無理で、被ばくを前提とした計画なのだ。

日本原電は過去の借入金で資産は現預金まで銀行担保に取られており、これ以上の融資を銀行から断られていく。このような経営状態の日本原電に、こともあろうに福島原発事故の加害者責任を負う「東京電力」が資金支援するというのだ。被害者の補償を値切ったり拒否している東電が東海第二原発に資金支援する資格はない。ところが規制委員会は東電からの資金支援が確認できれば経理的基礎があるとして「合格」とした。

規制委員会の本質がいよいよ現われ、福島原発事故を引き起こした国策責任を省みることなく再び「原子力ムラ」の虜になろうとしている。

東海第二原発は「首都の原発」だ。規制委員会のずさんな許可を問いつつ、地元のみならず首都圏住民の同意が得られるかの攻防の段階に入った。首都各地から「不同意」の声を上げて東海第二原発の再稼働を包囲するときは。

東京都がLGBTに対する差別や偏見の解消、ヘイトスピーチ防止のため条例を策定することは意義あるものとする。

日本のLGBTの人の割合は約8%。日本の人口の13人に1人といわれている。2016年に教職員向けに、LGBT生徒への対応を記した手引きを発行、2017年3月、いじめ防止基本方針の改訂を行う際に、LGBT生徒の保護の項目がはじめて盛り込まれた。しかしながら、いまだにLGBTに対する差別やいじめがあるのが現状だ。渋谷区議会で、同性カップルに対し結婚に準じる関係と認める「パートナーシップ証明」の発行が可決されたが、法的な拘束力はない。異性カップルと同じ権利が法的に保障されていないのだ。

また、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(いわゆるヘイトスピーチ解消法)が成立したが、法の成立後1年間程度はヘイトデモの回数は半減したものの、デモの場所は東京に集中し、東京ではほぼ毎週1度のペースでデモが継続し、ヘイト街宣の数は減っていないのが実状だ。表現内容もヘイトスピーチ解消法施行直後は解消法の定義にあたるヘイトスピーチは減ったものの、禁止規定も制裁規定もないことから、ヘイトスピーチ解消法施行以前の極めて悪質なものが増えてきている(人種差別実態調査研究会「日本国内の人種差別実態に関する調査報告書2018年版」)。

標記の条例は、2020年に開催されるオリンピックに向けて策定するものとされているが、これまでも国際都市を標榜する東京都においては、オリンピック開催にかかわらず、これら人権にかかる問題を解消・実効性のあるものにするために、以下提案する。

## 東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念実現のための条例(仮称)の概要への意見

東京都がLGBTに対する差別や偏見の解消、ヘイトスピーチ防止のため条例を策定することは意義あるものとする。

# 大石光伸さん 東海第二原発運転差止 住民訴訟原告団共同代表 に聞く

## 東京まで110km! 首都住民の反対の声で東海第二原発再稼働包囲を

7月4日原子力規制委員会は日本原電(株)の東海第二原発の新規制基準適合性審査を合格とし、さらに20年延長を認可する予定だ。東海第二原発の30km圏内には96万人が生活し、東京駅まで110km。福島第一原発と同型の古い原発で、3・11で被災した原発を、この首都圏で再稼働させようとしている。事態が緊迫する中、東海第二原発運転差止住民訴訟原告団共同代表 大石光伸さん(常総生協)に、緊急寄稿いただいた。

2011年、東日本大震災を受けた福島第一原発事故で住民は避難を強いられ、ふるさとを失い、日常の生活を奪われた。あれから7年。みなさんどこでどんな思いで暮らしているだろうか。東日本一帯は放射能に汚染され、福島住民はもとより首都圏を含む東日本

本住民は、被ばくによる健康リスクを抱え、いのちの糧である食糧は放射能リスクを持つこととなった。もう二度と原発事故を起こしてはならない。そのためには原発政策から撤退することが国民の安全を保障する道だ。

しかし、電力会社や国による「福島第一原発事故の教訓」とは、「事故は起きることを前提とする」「閉じ込めることが困難な場合は放射して原子炉を守る」というもので、住民を守るのには付け足しのようだ。かつての「閉じこめるから安全」は「神話だった」と言い、彼らが新たに培った理屈は「原発に絶対的安全性は求められていない」というものだった。

東海第二原発は「首都の原発」フェイクだらけの再稼働計画にNO!

東海第二原発は福島第一原発と同様、設計思想自体がすでに時代遅れの古臭いものだ。しかし規制委員会は基本設計の旧さによる構造の弱点を審査することなく、付け足しの設備で弥縫策を考えている。はじめから津波が防潮堤をこえることを前提にしている。原子炉内を走る1400kmのケーブルのうち、難燃性ケーブルに交換

するのはわずか15%。「最新の科学的知見」などと言うが、基準地震動の策定に用いられている「強震動予測レシビ」は10年前の手法で、東北地方太平洋沖地震を再現できない(港湾や空港の現場ではすでに強震動パルスが再現できるAPGAモデルが採用されている)。再び原発震災で事故があれば、30km圏内100万人のみならず首都圏住民の避難ははじめから無理で、被ばくを前提とした計画なのだ。

日本原電は過去の借入金で資産は現預金まで銀行担保に取られており、これ以上の融資を銀行から断られていく。このような経営状態の日本原電に、こともあろうに福島原発事故の加害者責任を負う「東京電力」が資金支援するというのだ。被害者の補償を値切ったり拒否している東電が東海第二原発に資金支援する資格はない。ところが規制委員会は東電からの資金支援が確認できれば経理的基礎があるとして「合格」とした。

- 「持続可能性に配慮し、多様性が尊重される国際都市を実現のために」に、2015年の国連において全会一致で採択された『持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)』を盛り込むこと。
- 性自認や性的志向等を理由とする差別の解消及び啓発等を推進については、「自分の性的指向などを隠したい人もいいる。『公表しない権利』を認めてほしい」という当事者から意見もあるので、国立市の条例にあるアウティング規制を盛り込み、性的指向や性自認を「本人の意に反して公にしてはならない」と明記すること。
- LGBTをSOGIに変えること。
- 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」第五条(相談体制の整備)に基づき、地方公共団体の役割が明記されているので、相談窓口を設置し、これに関する紛争の防止、または解決を図ることができるよう、必要な体制を整備するよう努めること。
- 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進の実効性を担保するために、市区町村との役割分担、市区町村での条例策定についても明記すること。
- 「都の発信力を利用してヘイトスピーチの実態を世に問う」のであれば、東京都の実態調査を行うこと。
- 教育体制の充実や、インターネットを通じて行われる差別を防止するための取り組み支援、被害者救済対策といった、差別の解消に向けた基本施策を整備すること。
- 世田谷区では「世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」が成立した。「男女共同参画・多文化共生推進審議会」及び「男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会」が設置されているので、東京都でも審議会・苦情処理委員会を設置すること。
- 差別を包括的に解消する条例、人権をきちんとシステムとして保障する制度を検討すること。例えばレスビアン女性の貧困や、有色人種のトランスジェンダーの問題など、複合的に交差している差別について個別的な差別解消や防止策では対応できない事例について対策を検討すること。

Information

「みんなの学校」バリアフリー版日本語字幕つき上映

8月18日(土) 13:00~16:00 大森スポーツセンター小ホール(平和島駅) 1000円、高校生500円、介助者・中学生以下無料 共生共走リレーマラソン実行委員会 FAX03-6426-7788

非戦を選ぶ演劇人の会 ピースリーディング

8月28日(火) 19:00~、29日(水) 14:00~ 全労済ホール/スペース・ゼロ(新宿駅南口) 第1部:朗読劇 それを認めちゃ「9条」じゃなくなるー平和憲法サバイバル大作戦!ー 第2部:トーク 一般1500円、中高生1000円、小学生以下500円 非戦を選ぶ演劇人の会 070-5457-2003

企画展示 関東大震災95年 描かれた朝鮮人虐殺と社会的弱者ー記憶・記録・報道ー

開催中~12月2日(日) 12:00~17:00 休館:月・火 高麗博物館(東新宿駅) 400円、中学生200円 <講演会> 虐殺を読み解く 8月25日(土) 14:00~ 新井勝敏 1000円(入館料含む) 要予約 <鎮魂 金順子> 朝鮮人犠牲者追悼の舞 9月8日(土) 14:00~ 1500円(入館料含む) 要予約 高麗博物館 03-5271-3510

東京生活者ネットワーク

都議会REPORT



東京2020大会を「脱プラスチックごみ」元年に!

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]

レジ袋やペットボトルなどが風や雨に運ばれ、海を漂流・漂着するプラスチックごみの量は、2050年までに魚の量を上回る

今年6月のG7・シャルルボワ・サミットで、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの5カ国とEUは、自国でのプラスチック規制強化を進める「海洋プラスチック憲章」に署名した。しかし、日本は「産業界等との調整不足」として、米国とともに署名を拒否。また、国連世界環境デーでは「プラスチック汚染をなくそう」をテーマに、世界中で取り組みが始まったのに対し、日本は消極的だ。

日本近海のプラスチックごみ 海水中の密度は世界各地の27倍

2015年環境省の海洋ごみ実態把握調査で、日本周辺海域のプラスチックごみの海水中の密度が、世界の海の27倍であることがわかりました。調査に携わった九州大学の磯辺篤彦教授は、「マイクロプラスチックのホットスポットだ」と指摘します。

また、東京農工大学の高田秀重教授は東京湾埠頭で獲れたカタクタイワシの調査で、その8割の消化管からプラスチック片が出たと報告しています。

紫外線や風、波によって細かく砕け5ミリ以下になったプラスチックは「マイクロプラスチック」と呼ばれ、有害物質が吸着しやすくなります。環境への悪影響ばかりか、プランクトンや魚、海鳥などがえさとまちがえて食べ、体内に有害物質が蓄積・濃縮されます。食物連鎖によって人体にも影響がないとは言えません。

使い捨てプラスチック製ストロー、食器類の使用禁止へ踏み出す都市

現在、世界各地でプラスチック製ストロー廃止の動きが出ています。ウミガメの鼻に刺さったストローを抜く痛々しい動画が世界中に配信されたことで拍車がかかっ

たとも言われます。

米国のシアトル市は、廃棄物削減と海洋汚染防止のため、7月、食品サービス業へ使い捨てプラスチック製ストロー・食器類の使用禁止に踏み出しました。店舗やレストラン、社員食堂、イベント等での使い捨てプラスチック製品の全廃を発表する外資系企業もあります。

2020年をプラスチック削減、プラスチックの発生抑制元年に!

プラスチックの削減にはポイ捨ての禁止はもちろんですが、必要以上に使い捨てプラスチック製品を使わないことが重要です。私たち消費者はマイバックを持ちレジ袋をもらわない、水筒を使いペットボトルをできるだけ買わないなど取り組んでいます。

2020年のオリンピック・パラリンピック大会では、「持続可能性」が大きなテーマの一つです。海外の人にもわかりやすいごみの分別表示にする、可能な限りリユース食器にし、リユース食器が利用できない場合は資源化できる素材にするーなど、アイデアと工夫を募り、必要以上のプラスチック製品の発生抑制を進め、2020年を、「脱プラスチック」スタートの年としていきたいと思います。



生活者ネットワークはこれまで、プラスチックごみの削減やリサイクルの推進、発生抑制の積極的な取り組み、化粧品等のスクラップ材として使われる微細なマイクロビーズの禁止を国に求めるように都に要望してきた。練馬・生活者ネットワーク主催の学習会で、報告する山内れい子、7月10日

「羽田増便に伴う都心上空縦断の新ルート」の情報公開と都民の安全を求める陳情」は不採択!!



品川・生活者ネットワーク 区議会議員/東京・生活者ネットワーク23区羽田問題プロジェクトメンバー 吉田ゆみこ

の同様趣旨の請願陳情と同じく説明責任の徹底を国と都に求めるといふもので、今回の陳情願意そのものであるが、態度は不採択。 審議の多くを占めた質疑事項で特記すべきは「落下物事故と住民の理解の具体的状況」に対する東京都の認識だ。国土交通省が昨年11月以降、主要7空港で落下物報告を求めたところ、5月までの7カ月間で219件のぼった。この数字を都は認識した上で「落下物はあつてはならない」と繰り返すばかりで、3月に国土交通省が発表した「落下物対策総合パッケージ」の実効性を求めたいとあくまでも他人事、不誠実極まる答弁に終始。この中で、落下物未然防止を目的にした駐機中の整備が、整備士の未資格者でも可能とされている驚きの事実について、都や委員の反応は鈍い。

私たち生活者ネットワークも賛同連帯する「羽田増便に伴う都心上空縦断ルートの影響を考える都民の会」が取り組んだ「羽田増便に伴う都心上空縦断の新ルート」の情報公開と都民の安全を求める陳情」が1271筆(事務局発表...1168筆)の署名を集めて東京都議会に提出された。6月8日の都市整備委員会で審議に付されたが、結果、委員会14名中賛成2名の賛成少数で不採択となった。

強化の具体化に向けた協議会を開催する予定で、その際、都は都および関係市の連絡会を開催し、関係市の意見をとりまとめるという。しかし、「意見を取りまとめる」というのは曖昧で危険だ。連絡会で明確に賛成という自治体が多数でなければ、都は国に新ルート容認と回答すべきでないし、誰がどこで決めたのか不透明のまま、都が、国が決めることと逃げることは許されない。

愚策どころか 時代錯誤の開発独裁に 都は加担するの!

この陳情は、都議会各会派の十分な審議と発言を求めたい趣旨で成文されたが、現委員14名中発言議員はたったの4名。 都議会自由民主党、都議会立憲民主党・民主クラブからは意見表明があり、品川選出の、都民ファーストの会東京都議団、日本共産党東京都議会議員団が質疑。都議会公明党の発言は皆無であった。

自民党は、騒音・落下物対策、住民への情報提供に万全を期すことを要望しており、都もこれに応じ成果が出ているとし不採択。他方、立憲民主・民主クラブは、海から入って海から出るルートが内陸上空のルートとなり都民の不安はもつとも、落下物など絶対にあつてはならず安全対策の徹底を求めると意見開陳一賛成かと思いきや、まさかの不採択であった。都民ファーストの主な質疑内容は、直近3件

国は効率化の名のもとに規制緩和を繰り返して、安全基準を切り下げており、他にも駐機中の機体チェックは国家資格を持つ整備士複数名が点検していたものが、一人でも可能と緩和。製造メーカーが飛行間点検を免除した航空機は機長の出発前点検のみでよく、不具合発生時の体制が整っていれば整備士の点検は省略してよいともされている。「事故発生時の被害には何らかの補償をする」という、命も生後も軽んじられるような机上の対策は到底受け入れられるものではない。

もう一点、地元理解を得るとは具体的にどのような状況かとの問いに、都は以下のように答弁。国は、首都圏空港機能

強化の具体化に向けた協議会を開催する予定で、その際、都は都および関係市の連絡会を開催し、関係市の意見をとりまとめるという。しかし、「意見を取りまとめる」というのは曖昧で危険だ。連絡会で明確に賛成という自治体が多数でなければ、都は国に新ルート容認と回答すべきでないし、誰がどこで決めたのか不透明のまま、都が、国が決めることと逃げることは許されない。

羽田増便による 都心低空飛行NO! 10万筆国会署名活動へ

6月14日に開催された国会院内集會では、野党各党が参加。主催者「羽田増便による都心低空飛行計画に反対する東京連絡会」から、国土交通省大臣あてに新飛行ルートの白紙撤回を求める国会請願署名行動が提案。満場一致で採択。東京・生活者ネットワーク23区羽田問題プロジェクトもこの動きに賛同、10月を目前に10万筆国会署名に取り組み構えだ。



6月14日に催された国会院内集會(主催:羽田増便による都心低空飛行計画に反対する東京連絡会)では、新宿区から海江田万里衆議院議員も発言中、新飛行ルートの白紙撤回を求める10万筆国会請願署名活動が提起。首都住民はもとより、神奈川や埼玉の市民の会も含め満場一致で採択された

都政 NOW 区市とつなぐ